

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基に計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によることとしている。

ただし、重要性が乏しいリース取引については、賃貸借処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

3. 基本財産、特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

基本財産

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	1,892,006,000	0	385,042,000	1,506,964,000
敷金・保証金	32,875,200	0	0	32,875,200
預 金	113,482,568	300,000,904	0	413,483,472
合 計	2,038,363,768	300,000,904	385,042,000	1,953,322,672

特定資産

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	3,632,268	0	10,382	3,621,886
合 計	3,632,268	0	10,382	3,621,886

4. 基本財産、特定資産等の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	1,506,964,000	(696,112,657)	(810,851,343)	-
敷金・保証金	32,875,200	-	(32,875,200)	-
預 金	413,483,472	(300,000,000)	(113,483,472)	-
小 計	1,953,322,672	(996,112,657)	(957,210,015)	-
運用基金特定資産				
投資有価証券	3,621,886	-	(3,621,886)	-
小 計	3,621,886	(0)	(3,621,886)	-
合 計	1,956,944,558	(996,112,657)	(960,831,901)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	当期末残高
器 具・備 品	11,051,520	10,381,886	669,634
合 計	11,051,520	10,381,886	669,634

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
水力発電の導入加速化 補助金	経済産業省	0	250,274,168	250,274,168	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産等受取利息	34,940,559
合 計	34,940,559

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

9. 重要な後発事象

該当事項なし